

はじめに

本研究会設置の趣旨

平成 26 年度に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）が決定されるなど、地方創生が重要な政策課題となっており、「地方消滅」の危機をのりこえて、いかにして地方を持続可能にできるかに関心が高まっている。

他方、大学改革の動きの中で、平成 28 年度からの国立大学法人の第 3 期中期目標期間において、多数の国立大学が地域貢献を主要なミッションに位置付けるなど、大学による地域貢献の取組みが活発化すると想定される。

以上の背景を踏まえ、本研究では、大学等の知と人材を活用して持続可能な地方を構築する上で、どのような課題等があるのか検討することとした。具体的には、有識者委員を集めた研究会を開催し、どのような課題があるのか、それに対応するためにどのような取組みが考えられるか、既存の取組みの中で参考事例となるものにどのようなものがあるか議論した。本報告書は、地方創生への大学等の貢献に関わる方々の参考となるよう、研究会の提言及び参考となる事例をとりまとめたものである。

本研究会の構成

本研究では、以下の通り構成される「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会」を設置し、検討を行った。

【委員】 ※五十音順

稲垣 文彦	(公益社団法人中越防災安全推進機構震災アーカイブス・メモリアルセンター長)
受田 浩之	(高知大学副学長)
小田切徳美	(明治大学農学部専任教授)
片山 健也	(北海道ニセコ町長)
堀尾 正靱	(東京農工大学名誉教授)

【事務局】

岩瀬 公一	(内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官)
重藤 さわ子	(内閣府経済社会総合研究所客員研究員)
小松 怜史	(内閣府経済社会総合研究所研究官)

本研究で対象とした地域

本研究は我が国の地方全般を対象とした。地方には、中核的な地方都市から中山間地域の過疎地まで多様な地域が存在し、有する課題も多様である。にもかかわらず、各地域には共通する課題も多い。特に、中山間地域では共通の課題が先鋭的に現れている。そこで、本報告書では、一定の地域を想定して記述する必要がある場合には、主として中山間地域を想定した。